

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月7日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント (コード番号：4751 東証マザーズ)
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役社長 藤田 晋 TEL：(03) 5459-0202
 常務取締役経営本部長 中山 豪

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規）4社（除外）4社 持分法（新規）1社（除外）2社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	18,087	36.3	933	54.5	853	29.8	385	△84.5
18年9月期第1四半期	13,275	54.7	604	143.8	657	159.2	2,490	332.1
(参考) 18年9月期	60,115	38.9	4,342	63.7	3,722	37.9	4,300	72.9

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	584	43	583	93
18年9月期第1四半期	3,796	43	3,785	97
(参考) 18年9月期	6,536	49	6,485	62

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

インターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって拡大基調が続いており、今後も、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、さらに広がっていくものと思われまます。このような環境のもと、当社グループは、広告代理事業による営業力強化、インターネットメディア事業による自社グループメディアの拡充、EC事業及び投資育成事業の強化、新規事業の展開に引き続き努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、株式会社ネットプライスを中心とする物販事業の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売が好調に推移したこと等により、18,087百万円（前年同期13,275百万円、36.3%増加）となりました。営業利益に関しましては、売上増加の一方で、プログメディア拡充のための広報・宣伝等の先行投資はあったものの、投資育成事業や仲介・課金事業の利益貢献により933百万円（前年同期604百万円、54.5%増加）となりました。また、純利益に関しましては、法人税等および法人税等調整額を含めた税金費用の計上により、385百万円（前年同期2,490百万円、84.5%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① メディア事業（広告）

メディア事業（広告）は、当社保有のブログメディア「Ameba（アメブロ）」、ユーザーマッチ型広告配信サービス「MicroAd」をはじめ、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有の拡充等を積極的に行った結果、売上高は1,604百万円（前年同期間1,504百万円、6.6%増加）となっております。営業損益につきましては、「Ameba（アメブロ）」でのサービス拡充のための先行投資等により、672百万円の損失計上（前年同期間219百万円の損失計上）となっております。

② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業に取り組んでまいりました。引き続き仕入ルートへの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は5,129百万円（前年同期間4,128百万円、24.2%増加）となりました。営業損益につきましては、63百万円の損失計上（前年同期間169百万円の利益計上）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金サービスや、株式会社ジークレストによるオンラインゲーム事業、株式会社サイバーエージェントFXによる外国為替保証金取引事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は1,375百万円（前年同期間1,065百万円、29.1%増加）、営業損益は161百万円の利益計上（前年同期間273百万円の利益計上、40.9%減少）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。売上高は632百万円（前年同期間440百万円、43.5%増加）、営業損益につきましては19百万円の利益計上（前年同期間5百万円、259.5%増加）となっております。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

自社グループメディアの堅調な販売に加え、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は1,469百万円（前年同期間1,392百万円、5.5%増加）、営業損益は188百万円の利益計上（前年同期間175百万円の利益計上、7.5%増加）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

顧客ニーズの高まりもありサイトリスティング（検索結果）広告の取扱がより一層拡大したことに加え、主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の販売状況も引き続き堅調なものとなりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は5,859百万円（前年同期間4,216百万円、39.0%増加）、営業損益は128百万円の損失計上（前年同期間64百万円の損失計上）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEM（検索エンジンマーケティング）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は362百万円（前年同期間212百万円、70.7%増加）となっております。営業損益につきましては、1百万円の損失計上（前年同期間36百万円の利益計上）となっております。

⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、投資先の発掘や育成、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等を行っております。投資育成事業の売上高は1,654百万円（前年同期間314百万円、426.5%増加）となっております。営業損益につきましては、1,426百万円の利益計上（前年同期間249百万円、471.9%増加）となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第1四半期	52,812	35,028	54.2	43,367	20
18年9月期第1四半期	35,438	21,686	61.2	33,023	49
(参考) 18年9月期	59,411	38,608	53.8	48,492	18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第1四半期	△1,919	△960	△763	16,160
18年9月期第1四半期	△930	3,223	△202	13,280
(参考) 18年9月期	2,171	1,073	5,452	20,028

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産は、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少及び法人税等の支払による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比6,599百万円減少し、52,812百万円となっております。負債につきましては、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少に伴う繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比3,019百万円減少し、17,783百万円となっております。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比3,579百万円減少し、35,028百万円となっております。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇し、54.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16,160百万円と前連結会計年度末（20,028百万円）と比べ3,867百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,919百万円（前年同期間930百万円使用）となりました。これは、主に法人税等の支払いに伴うものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、960百万円（前年同期間3,223百万円取得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、763百万円（前年同期間202百万円使用）となりました。これは、主に配当金の支払いに伴うものであります。

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 75,000	百万円 5,000	百万円 5,000	百万円 2,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,788円29銭

※平成18年12月末日の発行済株式数をベースに計算しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成19年9月期（通期）につきましては、インターネットビジネス市場が堅調に拡大しているなか、インターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高や、株式会社ネットプライス及び株式会社シーエー・モバイルを中心としたEC関連売上高が引き続き順調に推移していることから、平成18年11月7日に発表しましたとおり、連結売上高75,000百万円（前期比24.8%の増収）と変更ありません。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、平成18年11月7日発表のとおりに、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益2,500百万円と変更ありません。

また、当期における単体業績につきましては、平成18年11月7日に発表しましたとおり、売上高39,000百万円（前期比25.8%の増収）と変更ありません。経常利益及び当期純利益につきましても、平成18年11月7日発表のとおりに、経常利益1,000百万円、当期純損益500百万円と変更ありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

〔金額の表示単位の変更について〕

当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成19年9月期 第1四半期	平成19年9月期 第2四半期	平成19年9月期 第3四半期	平成19年9月期 第4四半期
売上高	18,087			
営業利益	933			
経常利益	853			
四半期純利益	385			
総資産	52,812			
純資産	35,028			
	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	13,275	13,857	14,580	18,402
営業利益	604	612	615	2,510
経常利益	657	626	427	2,010
四半期純利益	2,490	2,292	△239	△242
総資産	35,438	43,439	44,776	59,411
純資産	21,686	25,217	30,640	38,608

4. 四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金 ※2	13,468			13,176		19,937		
2. 受取手形及び売掛金※3	8,474			6,670		7,670		
3. 有価証券	2,725			160		232		
4. 棚卸資産	1,131			404		670		
5. 営業投資有価証券	10,835			1,536		15,881		
6. 預託金 ※2	4,705			2,147		4,190		
7. 繰延税金資産	331			—		380		
8. その他 ※2	1,642			2,256		1,600		
貸倒引当金	△92			△13		△82		
流動資産合計	43,223	81.8		26,337	74.3	50,483	85.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	1,457	2.8		1,396	3.9	1,260	2.1	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	—			1,246		1,230		
(2) のれん	1,762			—		—		
(3) その他	1,229	2,992	5.7	1,257	2,503	1,261	2,492	4.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,008			3,103		3,197		
(2) その他	2,347			2,097		2,202		
貸倒引当金	△216	5,139	9.7	△0	5,201	△224	5,175	8.7
固定資産合計	9,588	18.2		9,101	25.7	8,928	15.0	
資産合計	52,812	100.0		35,438	100.0	59,411	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5,409			3,803		4,599		
2. 短期借入金	121			105		142		
3. ポイント引当金	446			373		494		
4. 預り取引保証金	4,841			3,075		4,440		
5. 繰延税金負債	3,395			—		5,426		
6. その他	3,293			3,874		5,348		
流動負債合計	17,507	33.2		11,233	31.7	20,451	34.4	
II 固定負債								
1. 社債	200			—		200		
2. 長期借入金	40			106		50		
3. 繰延税金負債	5			16		72		
4. その他	29			6		29		
固定負債合計	276	0.5		130	0.4	351	0.6	
負債合計	17,783	33.7		11,363	32.1	20,803	35.0	

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	2,388	6.7	—	—
(資本の部)						
I 資本金	—	—	6,634	18.7	—	—
II 資本剰余金	—	—	5,970	16.9	—	—
III 利益剰余金	—	—	8,908	25.1	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	171	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定	—	—	1	0.0	—	—
資本合計	—	—	21,686	61.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計	—	—	35,438	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	6,743	12.8	—	—	6,722	11.3
2. 資本剰余金	6,078	11.5	—	—	6,057	10.2
3. 利益剰余金	10,546	20.0	—	—	10,754	18.1
株主資本合計	23,367	44.3	—	—	23,535	39.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	5,251	9.9	—	—	8,435	14.2
2. 為替換算調整勘定	—	—	—	—	6	0.0
評価・換算差額等 合計	5,251	9.9	—	—	8,441	14.2
III 新株予約権	0	0.0	—	—	0	0.0
IV 少数株主持分	6,409	12.1	—	—	6,631	11.2
純資産合計	35,028	66.3	—	—	38,608	65.0
負債純資産合計	52,812	100.0	—	—	59,411	100.0

② 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日			前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日			前連結会計年度要約損益計算書 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)
I 売上高		18,087	100.0		13,275	100.0		60,115	100.0
II 売上原価		11,215	62.0		8,047	60.6		36,514	60.8
売上総利益		6,872	38.0		5,227	39.4		23,600	39.2
III 販売費及び一般管理費※1		5,938	32.8		4,622	34.8		19,257	32.0
営業利益		933	5.2		604	4.6		4,342	7.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息	2			2			5		
2. 有価証券利息	1			25			51		
3. 有価証券売却益	—			4			32		
4. デリバティブ評価益	—			14			14		
5. 持分法による投資利益	—			6			—		
6. 為替差益	9			2			—		
7. その他	8	22	0.1	20	75	0.6	61	165	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	1			2			5		
2. 有価証券評価損	0			—			1		
3. デリバティブ評価損	0			—			—		
4. 新株発行費	—			—			33		
5. 消費税等調整額	5			3			26		
6. 持分法による投資損失	93			—			401		
7. 貸倒引当金繰入	0			—			225		
8. 為替差損	—			—			1		
9. その他	0	102	0.6	16	22	0.2	90	785	1.3
経常利益		853	4.7		657	5.0		3,722	6.2
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※2	—			6			6		
2. 投資有価証券売却益	—			1,346			1,358		
3. 貸倒引当金戻入益	—			37			33		
4. 関係会社株式売却益	5			2,003			1,999		
5. 持分変動益	69			3			2,346		
6. 事業譲渡益	—	75	0.4	—	3,397	25.6	22	5,766	9.6

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日			前第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		
	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失									
1. 投資有価証券売却損	—			41			41		
2. 投資有価証券評価損	42			—			72		
3. 固定資産除却損 ※3	4			51			131		
4. 固定資産売却損 ※4	—			—			4		
5. 棚卸資産評価損	—			—			9		
6. 持分変動損	1			3			310		
7. 支払補償損失	—			—			60		
8. 事業撤退損	0			—			58		
9. 事業譲渡損	—			3			3		
10. 賃貸契約解約損	—			—			25		
11. 減損損失 ※5	—			—			1,191		
12. 移転費用	—	49	0.3	—	98	0.8	13	1,921	3.2
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益		879	4.8		3,956	29.8		7,567	12.6
法人税、住民税 及び事業税	497			1,386			3,359		
法人税等調整額	120	617	3.4	31	1,417	10.7	△128	3,231	5.4
少数株主利益		△123	0.7		48	0.3		35	0.1
第1四半期 (当期) 純利益		385	2.1		2,490	18.8		4,300	7.1

③ 四半期連結剰余金計算書

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		5,926
II 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による 新株の発行	43	43
III 資本剰余金第1四半期末（期末）残高		5,970
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		6,815
II 利益剰余金増加高		
1. 連結子会社の減少による 利益剰余金の増加高	11	
2. 第1四半期（当期）純利益	2,490	2,501
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	393	
2. 役員賞与	15	408
IV 利益剰余金第1四半期末（期末）残高		8,908

④ 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
当第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20	20		40
剰余金の配当			△593	△593
四半期純利益			385	385
本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	20	20	△207	△167
平成18年12月31日 残高	6,743	6,078	10,546	23,367

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
当第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						40
剰余金の配当						△593
四半期純利益						385
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△3,183	△6	△3,189	0	△221	△3,411
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	△3,183	△6	△3,189	0	△221	△3,579
平成18年12月31日 残高	5,251	—	5,251	0	6,409	35,028

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高	6,591	5,926	6,815	19,332
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	131	131		263
剰余金の配当			△393	△393
利益処分による役員賞与			△15	△15
当期純利益			4,300	4,300
連結子会社の減少による増加			11	11
持分法適用会社の減少に伴う増加			34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	131	131	3,938	4,202
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高	451	△2	449	0	2,035	21,817
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						263
剰余金の配当						△393
利益処分による役員賞与						△15
当期純利益						4,300
連結子会社の減少による増加						11
持分法適用会社の減少に伴う増加						34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,983	8	7,992	0	4,595	12,588
連結会計年度中の変動額合計	7,983	8	7,992	0	4,595	16,790
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期（当期）純利益	879	3,956	7,567
2. 減価償却費	281	211	969
3. 固定資産除却損	4	42	144
4. 固定資産売却益	—	△6	△6
5. 固定資産売却損	—	—	4
6. 連結調整勘定償却額	—	54	230
7. のれん償却額	68	—	—
8. 事業譲渡益	—	—	△22
9. 事業譲渡損	—	3	3
10. 事業撤退損	0	—	58
11. 貸倒引当金の増減額（減少：△）	2	△33	258
12. 受取利息	△3	△27	△57
13. 支払利息	1	2	5
14. 有価証券売却益	—	△4	△32
15. 有価証券売却損	—	—	32
16. 有価証券評価損	0	—	1
17. 投資有価証券売却益	—	△1,346	△1,358
18. 投資有価証券売却損	—	41	41
19. 投資有価証券評価益	—	—	△10
20. 投資有価証券評価損	42	—	82
21. 関係会社株式売却益	△5	△2,003	△1,999
22. デリバティブ評価益	—	△14	△14
23. デリバティブ評価損	0	—	—
24. 為替差損（差益：△）	△9	△2	1
25. 持分法による投資損失（利益：△）	93	△6	401
26. 持分変動益	△69	△3	△2,346
27. 持分変動損	1	3	310
28. 減損損失	—	—	1,191
29. 新株発行費	—	—	33
30. 売上債権の増減額（増加：△）	△780	△443	△1,437
31. 棚卸資産の増減額（増加：△）	△481	△117	△339
32. 営業投資有価証券の増減額（増加：△）	△102	△412	△866
33. その他資産の増減額（増加：△）	△111	△358	58

科目	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	金額	金額	金額
34. 仕入債務の増減額 (減少: △)	801	265	1,053
35. 未払金の増減額 (減少: △)	△95	358	548
36. 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△43	△44	△54
37. その他負債の増減額 (減少: △)	189	224	△250
38. 役員賞与の支払額	—	—	△15
小計	665	339	4,186
39. 利息及び配当金の受取額	6	24	62
40. 利息の支払額	△1	△2	△5
41. 法人税等の支払額	△2,590	△1,291	△2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△930	2,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	—	—	200
2. 有形固定資産の取得による支出	△314	△236	△993
3. 無形固定資産の売却による収入	—	—	29
4. 無形固定資産の取得による支出	△126	△341	△1,113
5. 有価証券の売却による収入	—	93	302
6. 有価証券の取得による支出	—	—	△188
7. 投資有価証券の売却による収入	—	1,905	2,628
8. 投資有価証券の償還による収入	—	—	500
9. 投資有価証券の取得による支出	△119	△71	△1,049
10. 関係会社株式の売却による収入	37	1,819	1,840
11. 関係会社株式の取得による支出	△114	△45	△665
12. 連結範囲変更を伴う			
関係会社株式の売却による収入	—	322	322
13. 連結範囲変更を伴う			
関係会社株式の取得による支出	△107	△219	△454
14. 貸付金の回収による収入	39	—	155
15. 敷金保証金の増加による支出	△213	—	△381
16. その他投資活動による収入	3	64	245
17. その他投資活動による支出	△45	△68	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	3,223	1,073

科目	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	18	14	504
2. 短期借入金の返済による支出	△39	△33	△497
3. 長期借入れによる収入	—	100	100
4. 長期借入金の返済による支出	△329	△15	△65
5. 社債の発行による収入	—	—	200
6. 株式の発行による収入	40	87	263
7. 少数株主への株式の発行による収入	246	38	5,335
8. 配当金の支払額	△598	△393	△387
9. 少数株主への配当による支出	△101	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△202	5,452
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△3,632	2,093	8,696
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	20,028	11,186	11,186
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	234	—	—
Ⅷ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	—	144
Ⅸ 現金及び現金同等物の 第1四半期末（期末）残高 ※1	16,160	13,280	20,028

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社E Cナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェント ・インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン 株式会社スーパースイーツ サイバーエージェントCA- I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社E Cナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社E Cナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェント ・インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン サイバーエージェントCA- I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p>
<p>株式会社ルークスにつきましては、当第1四半期連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>また、株式会社スーパースイーツ他3社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD.他2社につきましては、当第1四半期連結会計期間に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>cybozu.net株式会社、他4社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新規設立したこと、または株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、平成18年10月1日付で株式会社サイバーエージェントFXへ社名変更いたしました。</p> <p>cybozu.net株式会社、株式会社サイバーエージェント・インベストメント、株式会社サイバー・バズ、株式会社シーエー・エイチ、株式会社ストアファクトリー、株式会社アドブレイン他9社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）の連結の範囲に関する取扱い 連結子会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超えるものがありますが、組合の資産、負債及び収益費用は持分割合に応じて部分連結しているため、投資事業組合等は子会社として扱っておりません。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス CA-JAICチャイナ・インターネットファンド 株式会社ルークスにつきましては、当第1四半期連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。 ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 ジェット証券株式会社 株式会社クレッシェンドにつきましては、当第1四半期連結会計期間において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ CA-JAICチャイナ・インターネットファンド 株式会社日本テレビフットボールクラブにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。 株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。 ジェット証券株式会社につきましては、持分比率の低下により関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、他1社の第1四半期決算日は6月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。 また、株式会社エムシープラスの第1四半期決算日は11月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の第1四半期決算日は3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。 また、株式会社エムシープラスの第1四半期決算日は11月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の決算日は12月31日であり、他1社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。 また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 なお、関連会社である投資 業組合に対する出資金につい ては、(6)投資事業組合への出 資金に係る会計処理に基づき 処理しております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び 評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価 方法 商品……主に個別法による原 価法を採用しており ます。 仕掛品…個別法による原価法 を採用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法 を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～ 15年、工具器具備品4～8年で あります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利 用）については社内における見 込利用可能期間（5年以内）に よる定額法を採用しております。 営業権については経済的耐用年 数により5年以内で每期均等額 を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ために、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込み額 を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合等に対 する出資金については、(5)投 資事業組合（投資事業有限責 任組合を含む）への出資金に 係る会計処理に基づき処理し ております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価 方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、関連会社である投資 業組合に対する出資金につい ては、(6)投資事業組合への出 資金に係る会計処理に基づき 処理しております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価 方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>② ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の第1四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の第1四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>② ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,976百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(投資事業組合等の出資に係る会計処理)</p> <p>連結子会社が運営する投資事業組合等は、当該組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属すると考え、連結子会社が運営する投資事業組合等は子会社・関連会社として取扱わず、当該投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の連結会計年度に係る連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の持分割合に応じて計上しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、2組合を連結子会社とし、1組合を関連会社(持分法非適用)とすることといたしました。この変更により、従来の会計処理によった場合に比べて、総資産が2,423百万円増加し、売上高が74百万円、営業利益が67百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月法律第97条)の改定により、前第1四半期連結会計期間まで「営業出資金」にて計上していたものの表示につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 改定平成17年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき「営業投資有価証券」に変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「営業出資金」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は83百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前第1四半期連結会計期間まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は、△113百万円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成18年12月31日現在)	前第1四半期連結会計期間 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,176百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 484百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 643百万円</p>	<p>※1 —————</p>
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 一百万円 預託金 4,705百万円</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 50百万円 預託金 2,147百万円</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 108百万円 その他流動資産 4,190百万円</p>
<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18百万円</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 2,500百万円</p>	<p>4 —————</p>	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 2,500百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 1,757 百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 1,341百万円 広告宣伝費 449百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与手当 5,906百万円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 6百万円 計 6百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 6百万円 計 6百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 3百万円 リース解約損 0百万円 計 4百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物及び構築物 2百万円 工具器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 25百万円 営業権 3百万円 原状回復費用 8百万円 計 51百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物及び構築物 30百万円 工具器具及び備品 27百万円 営業権 2百万円 ソフトウェア 64百万円 原状回復費用 5百万円 リース解約損 0百万円 計 131百万円
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のと おりであります。 建物及び構築物 30百万円 工具器具及び備品 27百万円 営業権 2百万円 ソフトウェア 64百万円 原状回復費用 5百万円 リース解約損 0百万円 計 131百万円

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																													
※5 _____	※5 _____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" data-bbox="1031 488 1444 1637"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>商標権</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）及びメディア事業（EC（物販））の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	東京都渋谷区	事業用資産	商標権	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	連結調整勘定	東京都港区	事業用資産	車両運搬具	東京都港区	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都港区	事業用資産	リース資産
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備																																													
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																													
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																													
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																																													
東京都渋谷区	事業用資産	商標権																																													
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																													
—	その他	連結調整勘定																																													
東京都港区	事業用資産	車両運搬具																																													
東京都港区	事業用資産	工具器具備品																																													
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア																																													
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																													
東京都港区	事業用資産	リース資産																																													

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																						
		<p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1034 320 1430 712"> <tr><td>建物付属設備</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,191百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	建物付属設備	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	393百万円	ソフトウェア	378百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	1百万円	営業権	5百万円	商標権	0百万円	リース資産	21百万円	連結調整勘定	373百万円	計	1,191百万円
建物付属設備	9百万円																							
車両運搬具	0百万円																							
工具器具備品	393百万円																							
ソフトウェア	378百万円																							
建設仮勘定	7百万円																							
ソフトウェア仮勘定	1百万円																							
営業権	5百万円																							
商標権	0百万円																							
リース資産	21百万円																							
連結調整勘定	373百万円																							
計	1,191百万円																							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	659,424	504	—	659,928
合計	659,424	504	—	659,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加504株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	327,742	331,682	—	659,424
合計	327,742	331,682	—	659,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331,682株は、平成17年11月18日付で行った株式分割(1:2)による増加327,742株、及び新株予約権の行使による増加3,940株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393	利益剰余金	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月18日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,468百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>16,163百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>－百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,160百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,468百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	2,694百万円	計	<u>16,163百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	分離保管預金	<u>－百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>16,160百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,176百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>13,333百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△50百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,280百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,176百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	156百万円	計	<u>13,333百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	分離保管預金	<u>△50百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>13,280百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,937百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>20,138百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td><u>△108百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>20,028百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,937百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円	計	<u>20,138百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	分離保管預金	<u>△108百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>20,028百万円</u>
現金及び預金勘定	13,468百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	2,694百万円																																					
計	<u>16,163百万円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																					
分離保管預金	<u>－百万円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>16,160百万円</u>																																					
現金及び預金勘定	13,176百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	156百万円																																					
計	<u>13,333百万円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円																																					
分離保管預金	<u>△50百万円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>13,280百万円</u>																																					
現金及び預金勘定	19,937百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円																																					
計	<u>20,138百万円</u>																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円																																					
分離保管預金	<u>△108百万円</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>20,028百万円</u>																																					
		<p>※2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記3社の株式の取得状況と上記3社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>△112百万円</u></td> </tr> <tr> <td>上記3社の株式取得</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>価額合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△84百万円</u></td> </tr> <tr> <td>上記3社株式取得のための支出</td> <td><u>454百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	133百万円	固定資産	65百万円	連結調整勘定	516百万円	流動負債	△63百万円	固定負債	<u>△112百万円</u>	上記3社の株式取得	539百万円	価額合計		上記3社の現金及び現金同等物	<u>△84百万円</u>	上記3社株式取得のための支出	<u>454百万円</u>																		
流動資産	133百万円																																					
固定資産	65百万円																																					
連結調整勘定	516百万円																																					
流動負債	△63百万円																																					
固定負債	<u>△112百万円</u>																																					
上記3社の株式取得	539百万円																																					
価額合計																																						
上記3社の現金及び現金同等物	<u>△84百万円</u>																																					
上記3社株式取得のための支出	<u>454百万円</u>																																					

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>447</td> <td>104</td> <td>4</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>111</td> <td>18</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	447	104	4	339	ソフトウェア	37	7	14	16	合計	485	111	18	356	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>208</td> <td>33</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> <td>33</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	1	0	0	工具器具及び備品	208	33	175	ソフトウェア	3	0	3	合計	213	33	179	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>394</td> <td>80</td> <td>4</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>86</td> <td>18</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	394	80	4	308	ソフトウェア	34	5	14	14	合計	428	86	18	323
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	447	104	4	339																																																										
ソフトウェア	37	7	14	16																																																										
合計	485	111	18	356																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	1	0	0																																																											
工具器具及び備品	208	33	175																																																											
ソフトウェア	3	0	3																																																											
合計	213	33	179																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	394	80	4	308																																																										
ソフトウェア	34	5	14	14																																																										
合計	428	86	18	323																																																										
<p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 17百万円</p>	1年内	102百万円	1年超	277百万円	合計	380百万円	<p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42百万円	1年超	138百万円	合計	181百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 18百万円</p>	1年内	89百万円	1年超	257百万円	合計	346百万円																																										
1年内	102百万円																																																													
1年超	277百万円																																																													
合計	380百万円																																																													
1年内	42百万円																																																													
1年超	138百万円																																																													
合計	181百万円																																																													
1年内	89百万円																																																													
1年超	257百万円																																																													
合計	346百万円																																																													
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	18百万円																																				
支払リース料	27百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																													
減価償却費相当額	25百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	10百万円																																																													
減価償却費相当額	10百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													
支払リース料	63百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																													
減価償却費相当額	59百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
減損損失	18百万円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第1四半期連結会計期間(平成18年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
株式	127	8,917	8,790
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	127	8,917	8,790
その他の有価証券			
株式	1,001	951	△50
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	530	453	△77
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,532	1,404	△127
合計	1,659	10,322	8,662

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	2,694
	小計	2,694
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,764
	その他	153
	小計	1,917
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,083
	その他	369
小計	1,452	
(2) 関連会社株式	非上場株式	180
合計		6,246

前第1四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第1四半期連結会計期間（平成17年12月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額 （百万円）
営業投資有価証券			
株式	60	340	280
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	60	340	280
その他の有価証券			
株式	16	28	11
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,030	966	△64
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,047	994	△52
合計	1,107	1,334	227

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	156
	小計	156
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,104
	その他	91
	小計	1,196
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	981	
その他	241	
小計	1,223	
(3) 関連会社株式	非上場株式	886
合計		3,462

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	136	14,061	13,924
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	136	14,061	13,924
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	938	1,124	185
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	938	1,124	185
	合計	1,075	15,185	14,110
	連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	有価証券に属するもの		
(1) 株式		—	—	—
(2) 債券		30	29	△0
(3) その他		—	—	—
小計		30	29	△0
営業投資有価証券に属するもの				
(1) 株式		—	—	—
(2) 債券		—	—	—
(3) その他		—	—	—
小計		—	—	—
投資有価証券に属するもの				
(1) 株式		63	45	△17
(2) 債券		500	414	△85
(3) その他		—	—	—
小計		563	459	△103
合計	593	489	△104	
総計	1,668	15,674	14,006	

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	201
	小計	201
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,667
	その他	153
	小計	1,820
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	980	
その他	365	
小計	1,345	
(2) 関連会社株式	非上場株式	268
合計		3,635

- (注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 72百万円を計上しております。
- 2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式 (0百万円) につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

種 類		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100	97	△2
合 計		100	97	△2

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

種 類		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300	297	14
合 計		300	297	14

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

種 類		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100	97	△2
合 計		100	97	△2

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,604	5,129	1,375	632	1,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,090	3	—	8	—
計	2,694	5,133	1,375	641	1,654
営業費用	3,366	5,196	1,213	621	227
営業利益又は営業損失(△)	△672	△63	161	19	1,426

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469	5,859	362	18,087	—	18,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	86	2	1,200	(1,200)	—
計	1,477	5,946	365	19,288	(1,200)	18,087
営業費用	1,288	6,075	366	18,356	(1,202)	17,154
営業利益又は営業損失(△)	188	△128	△1	931	1	933

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) メディア事業(広告) | … Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売 |
| (2) メディア事業(EC(物販)) | … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売) |
| (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) | … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等 |
| (4) メディア事業(その他) | … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等 |
| (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) | … Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売 |
| (6) 広告代理事業(他社媒体) | … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売 |
| (7) 広告代理事業(その他) | … バナー広告等の受注制作、SEM(検索エンジンマーケティング)事業 |
| (8) 投資育成事業 | … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等 |

前第1四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,504	4,128	1,065	440	314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	932	—	—	117	—
計	2,437	4,128	1,065	558	314
営業費用	2,656	3,959	791	552	64
営業利益又は営業損失(△)	△219	169	273	5	249

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,392	4,216	212	13,275	—	13,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	76	0	1,157	(1,157)	—
計	1,423	4,293	212	14,432	(1,157)	13,275
営業費用	1,247	4,357	175	13,806	(1,135)	12,670
営業利益又は営業損失(△)	175	△64	36	626	(22)	604

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業(広告) … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギョザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … ライフマイル、オールナビ、アマーバブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 … キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC (物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,803	16,548	4,579	1,990	3,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,795	—	—	95	1
計	10,598	16,548	4,579	2,085	3,765
営業費用	11,915	15,987	3,426	2,019	529
営業利益又は営業損失(△)	△1,316	561	1,152	66	3,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,344	7,807	5,113	1,780	20,322
減価償却費	412	205	115	36	0
減損損失	714	476	—	—	—
資本的支出	778	457	470	81	2

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,182	20,225	1,020	60,115	—	60,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	414	2	5,332	(5,332)	—
計	6,206	20,640	1,022	65,447	(5,332)	60,115
営業費用	5,453	20,845	914	61,091	(5,318)	55,772
営業利益又は営業損失(△)	753	△204	108	4,355	(13)	4,342
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	737	4,858	376	45,341	14,070	59,411
減価償却費	45	146	8	969	—	969
減損損失	—	—	—	1,191	—	1,191
資本的支出	68	232	14	2,106	—	2,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業（広告） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） … ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） … パナー広告等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,070百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日								
1株当たり純資産額 43,367円20銭 1株当たり第1四半期純利益 584円43銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 583円93銭	1株当たり純資産額 33,023円49銭 1株当たり第1四半期純利益 3,796円43銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 3,785円97銭 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="592 712 1003 1238"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 712 799 792">前第1四半期連結会計年度</th> <th data-bbox="799 712 1003 792">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 792 799 927"> 1株当たり純資産額 28,558円76銭 </td> <td data-bbox="799 792 1003 927"> 1株当たり純資産額 30,156円22銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 927 799 1061"> 1株当たり第1四半期純利益 888円06銭 </td> <td data-bbox="799 927 1003 1061"> 1株当たり当期純利益 3,788円24銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1061 799 1238"> 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 883円48銭 </td> <td data-bbox="799 1061 1003 1238"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,732円65銭 </td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 28,558円76銭	1株当たり純資産額 30,156円22銭	1株当たり第1四半期純利益 888円06銭	1株当たり当期純利益 3,788円24銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 883円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,732円65銭	1株当たり純資産額 48,492円18銭 1株当たり当期純利益 6,536円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,485円62銭 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 30,156円21銭 1株当たり当期純利益 3,788円23銭 潜在株式調整後1株当たり純利益 3,732円65銭
前第1四半期連結会計年度	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 28,558円76銭	1株当たり純資産額 30,156円22銭									
1株当たり第1四半期純利益 888円06銭	1株当たり当期純利益 3,788円24銭									
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 883円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,732円65銭									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
第1四半期純利益 385百万円	第1四半期純利益 2,490百万円	当期純利益 4,300百万円
普通株式に係る当第1四半期純利益 385百万円	普通株式に係る当第1四半期純利益 2,490百万円	普通株式に係る当期純利益 4,300百万円
期中平均 発行済株式数 659,603株 期中平均株式数 659,603株	期中平均 発行済株式数 656,009株 期中平均株式数 656,009株	期中平均 発行済株式数 657,961株 期中平均株式数 657,961株

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
第1四半期純利益調整額 一百万円	第1四半期純利益調整額 △0百万円	当期純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 561株 (うち新株引受権 0株) (うち新株予約権 561株)	普通株式増加数 1,779株 (うち新株引受権 75株) (うち新株予約権 1,704株)	普通株式増加数 5,160株 (うち新株引受権 75株) (うち新株予約権 5,085株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 11,535個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 _____	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 6,680個)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 連結子会社の第三者割当増資 当社子会社である株式会社ネット プライスは、平成18年1月19日開催 の取締役会において、第三者割当増 資に関して下記の通り決議し、平成 18年2月7日付で新株を発行いたし ました。</p> <p>(1) 資金用途 当該増資にかかる資金の用途につ きましては、新規事業開発投資等に 充当する予定であります。</p> <p>(2) 概要</p> <p>①割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社電通 3,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社サイバー・コミュニケー ションズ 2,000株</p> <p>②発行価額 1株につき468千円</p> <p>③発行価額の総額 2,340,000千円</p> <p>④発行後の持分比率 48.86%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>